

平成 28 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 49 号

平成29年8月10日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 齋藤詔治

平成28年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・ マイナス

平成28年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

平成29年6月1日（木）から平成29年8月14日（月）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、平成28年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事 項		平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)		71,770	71,168	602	100.85
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		29,037	28,483	554	101.95
年度末給水 栓数(個)	家 庭 用	26,920	26,403	517	101.96
	営 業 用	926	920	6	100.65
	工 業 用	368	369	△ 1	99.73
	官 公 署 ・ 学 校 用	62	64	△ 2	96.88
	臨 時 用	33	33	0	100.00
	そ の 他	593	582	11	101.89
	計	28,902	28,371	531	101.87
配水量(m ³)	年 間	7,726,198	7,576,213	149,985	101.98
	1 か 月 平 均	643,850	631,351	12,499	101.98
	1 日 平 均	21,167	20,700	467	102.26
	1 日 最 大	23,784	22,353	1,431	106.40
	1 日 最 少	19,252	18,634	618	103.32
有収水量(m ³)	年 間	7,093,688	7,087,536	6,152	100.09
	1 か 月 平 均	591,140	590,628	512	100.09
	1 日 平 均	19,434	19,364	70	100.36
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	271	272	△ 1	99.63
有 収 率 (%)		91.81	93.55	△ 1.74	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて602人増加し71,770人、給水戸数は554戸増加し29,037戸となっている。それらに比例し、配水量についても、年間の総配水量は前年度と比べて149,985m³増加し、7,726,198m³となっている。

一方で有収率は91.81%で、前年度より1.74ポイント低下となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総収益	1,477,474,283	1,492,369,342	△ 14,895,059	△ 1.00
総費用	1,357,027,878	1,349,167,751	7,860,127	0.58
差引純利益	120,446,405	143,201,591	△ 22,755,186	△ 15.89

収益的収支（税抜き）は、総収益が14億7,747万4千円で、前年度に比べ1,489万5千円の収入減（△1.00%）となった。一方で、総費用については13億5,702万8千円で、前年度に比べ786万円の支出増（0.58%）となった。この結果、1億2,044万6千円の純利益（黒字）となった。

総収益が減少となった主な理由は、給水収益の減少によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、総係費及び減価償却費の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	平成28年度			H27	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,151,526,654	7,093,688	162.33	163.71	△ 1.38
給水原価	原水及び浄水費	425,657,321	7,093,688	60.01	60.10	△ 0.09
	配水及び給水費	110,058,058	7,093,688	15.51	15.91	△ 0.40
	総係費	218,852,550	7,093,688	30.85	28.07	2.78
	減価償却費	505,025,324	7,093,688	71.19	70.37	0.82
	資産減耗費	13,486,330	7,093,688	1.90	3.21	△ 1.31
	支払利息	80,444,679	7,093,688	11.34	12.28	△ 0.94
	長期前受金戻入	△ 274,627,642	7,093,688	△ 38.71	△ 39.61	0.90
	計	1,078,896,620	7,093,688	152.09	150.33	1.76

給水原価（有収水量1m³当たりの費用）と供給単価（有収水量1m³当たりの収益）の関係をみると、給水原価は前年度と比べ1円76銭増加し152円09銭、供給単価は前年度と比べ1円38銭減少し162円33銭であった。

給水原価の増加の主な要因は、総係費及び減価償却費の増加によるものであり、供給単価の減少の主な要因は、給水収益の減少によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	平成28年度		平成27年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	29,188,332	2.15	29,188,800	2.16	△ 468
	その他	31,145,489	2.30	32,492,348	2.41	△ 1,346,859
	計	60,333,821	4.45	61,681,148	4.57	△ 1,347,327
薬品費		9,679,869	0.71	8,557,444	0.63	1,122,425
動力費		23,720,613	1.75	26,066,589	1.93	△ 2,345,976
修繕費		30,248,496	2.23	45,183,588	3.35	△ 14,935,092
受水費		404,661,476	29.82	405,928,584	30.09	△ 1,267,108
減価償却費		505,025,324	37.21	498,745,936	36.97	6,279,388
資産減耗費		13,486,330	0.99	22,779,169	1.69	△ 9,292,839
支払利息		80,444,679	5.93	87,052,317	6.45	△ 6,607,638
その他		229,427,270	16.91	193,172,976	14.32	36,254,294
合計		1,357,027,878	100.00	1,349,167,751	100.00	7,860,127

費用構成比率をみると、減価償却費が37.21%と最も大きく、次いで受水費が29.82%となり、この2費目で67.03%を占めている。3番目は支払利息で5.93%、4番目は人件費で4.45%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目		分析比率		増減	算式
		H28	H27		
経常収支比率		109.08	110.84	△ 1.76	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	24.73	23.10	1.63	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	6.99	7.50	△ 0.51	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	31.72	30.60	1.12	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率		89.00	92.61	△ 3.61	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$
施設利用率		53.59	52.41	1.18	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$
最大稼働率		60.21	56.59	3.62	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。
- ※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。
- ※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、109.08%で前年度に比べ1.76ポイント低下しているが、100%を超えており黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は、31.72%で前年度に比べ1.12ポイント上昇している。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が89.00%で前年度に比べ3.61ポイント低下、施設利用率は53.59%で前年度に比べ1.18ポイント上昇、最大稼働率は60.21%で前年度に比べ3.62ポイント上昇となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資産総額	17,641,403,118	17,825,573,442	△ 184,170,324	△ 1.0
内 固定資産	14,901,778,111	15,003,976,490	△ 102,198,379	△ 0.7
内 流動資産	2,739,625,007	2,821,596,952	△ 81,971,945	△ 2.9
負債総額	10,313,197,616	10,617,814,345	△ 304,616,729	△ 2.9
内 固定負債	3,083,834,329	3,375,604,968	△ 291,770,639	△ 8.6
内 流動負債	500,338,539	471,866,622	28,471,917	6.0
繰延収益	6,729,024,748	6,770,342,755	△ 41,318,007	△ 0.6
資本総額	7,328,205,502	7,207,759,097	120,446,405	1.7
内 資本金	6,163,799,945	6,045,740,166	118,059,779	2.0
内 剰余金	1,164,405,557	1,162,018,931	2,386,626	0.2

資産総額は、176億4,140万3千円で、前年度に比べ1億8,417万円（対前年度比△1.0%）減少している。資産は、固定資産の149億177万8千円と流動資産の27億3,962万5千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（120億3,326万4千円）、建物（11億3,080万1千円）、土地（10億4,181万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（26億1,174万8千円）、未収金（1億2,219万7千円）が挙げられる。

また、負債総額は、103億1,319万8千円で、前年度に比べ3億461万7千円（対前年度費△2.9%）減少している。負債は、固定負債の30億8,383万4千円や流動負債の5億33万9千円、繰延収益の67億2,902万5千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（29億5,721万7千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億9,177万1千円）、未払金（1億9,935万2千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（35億1,398万2千円）、分担金（18億605万1千円）、受贈財産評価額（9億6,699万円）が挙げられる。

資本総額は、73億2820万6千円で、前年度に比べ1億2,044万6千円（対前年度比1.7%）増加している。資本は、資本金の61億6,380万円と剰余金の11億6,440万6千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

	平成28年度	平成27年度	増減	算式
流動比率	547.55	597.96	△ 50.41	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	79.68	78.42	1.26	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、547.55%で、前年度と比べ50.41ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、79.68%で、前年度に比べ1.26ポイント上昇となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	235,854,782	169,940,302	65,914,480	38.8
	企業債	0	0	0	皆減
	国庫補助金	0	0	0	皆減
	分担金	223,128,000	146,124,000	77,004,000	52.7
	工事負担金	11,189,240	22,594,120	△ 11,404,880	△ 50.5
	固定資産売却代金	1,537,542	1,222,182	315,360	25.8
	資本的支出	718,381,129	656,008,096	62,373,033	9.5
建設改良費	433,582,594	387,973,319	45,609,275	11.8	
企業債償還金	284,798,535	268,034,777	16,763,758	6.3	
収支差引	△ 482,526,347	△ 486,067,794	3,541,447	△ 0.7	
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,404,207	13,840,880	△ 2,436,673	△ 17.6
	過年度分損益勘定留保資金	327,920,549	354,167,135	△ 26,246,586	△ 7.4
	減債積立金	143,201,591	118,059,779	25,141,812	21.3
	計	482,526,347	486,067,794	△ 3,541,447	△ 0.7

資本的収支(税込)については、収入額は2億3,585万5千円で、分担金の増加などにより、前年度に比べ6,591万4千円(対前年度比38.8%)増加し、支出額は7億1,838万1千円で、前年度に比べ6,237万3千円(対前年度比9.5%)増加となった結果、差引4億8,252万6千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は4億3,358万3千円で、前年度に比べ4,560万9千円（対前年度比11.8%）増加となった。

建設投資は、主に、配水管布設工事費、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費などであり、契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
配水管布設 工事費	市道 2 - 2 1 3 号線他配水管布設工事	大字富新田地内外	22,669,200
	市道 3 - 4 4 4 号線他配水管布設工事	中島一丁目地内	16,308,000
	位置指定道路配水管布設工事 (28-1)	大字保地内	12,312,000
石綿管布設 替工事費	市街地石綿管布設替工事(28-2)	吉川二丁目地内	24,332,400
	市街地石綿管布設替工事(28-3)	吉川一丁目地内	24,570,000
	市街地石綿管布設替工事(28-4)	吉川一丁目地内	25,682,400
	市街地石綿管布設替工事(28-5)	吉川一丁目地内	24,494,400
	市街地石綿管布設替工事(28-6)	吉川一丁目地内	22,507,200
	市街地石綿管布設替工事(28-7)	吉川一丁目地内	28,404,000
舗装復旧 工事費	吉川一丁目・二丁目地先舗装復旧工事 (28-1)	吉川一丁目・吉川二丁目地内	21,384,000
	吉川一丁目・二丁目地先舗装復旧工事 (28-2)	吉川一丁目・吉川二丁目地内	14,256,000
	市道 3 - 3 4 9 号線外舗装復旧工事	大字土場・三輪野江地内	15,822,000
	市道 3 - 3 7 2 号線舗装復旧工事	大字三輪野江地内	14,796,000
	市道 3 - 3 3 9 号線外舗装復旧工事	大字半割・飯島・土場地内	14,040,000
施設整備 工事費	会野谷浄水場ろ過ポンプ更新工事	会野谷浄水場内	12,636,000
	南配水場配水流量計更新工事	南配水場内	12,420,000

4 水道料金の収納状況

ア 平成28年4月1日～平成29年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							H27	H26
現年度分	1,243,598,355	1,140,278,531	0	103,319,824	62,878	91.7	91.4	91.8
過年度分	115,856,886	106,270,492	1,689,239	9,586,394	39,265	91.7	91.8	91.4
合計	1,359,455,241	1,246,549,023	1,689,239	112,906,218	102,143	91.7	91.4	91.7

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 平成29年4月1日～平成29年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 [[b)+(d)]-[(c)+(e)]]/(a)	過年度実質的徴収率	
					H27	H26
現年度分	86,214,597	39,353	17,207,458	98.6	98.7	98.8
現年度以前分	421,493	8,208	7,523,135	92.0	92.1	91.6
合計	86,636,090	47,561	24,730,593	98.1	98.1	98.2

水道料金の徴収率は、現年度分及び過年度分合計で、91.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇となった。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に平成29年4月・5月に収納した収入済額8,617万6千円(収入済額8,621万5千円 還付未済額 3万9千円)を加えた現年度分の実質収納率は98.6%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億7,747万4千円で、前年度に比べ1,489万5千円減少し、総費用が13億5,702万8千円で、前年度に比べ786万円増加となった。その結果、1億2,044万6千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ2,275万5千円減少となった。その主な理由は、給水収益の874万4千円の減少、長期前受金戻入が611万1千円減少したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、109.08%で前年度に比べ1.76ポイント低下しているが、財政状態については黒字になっていることを示している。また、支払能力を示す流動比率が547.55%となり、前年度に比べ50.41ポイント低下している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については79.68%となり、前年度から1.26ポイント上昇となった。

平成28年度の経営状況及び財政状態は、前年度と比べ、給水収益の減少により一部の指標に悪化がみられるものの、その一方で、支払利息の減少や資産減耗費の減少などにより、指標が改善している部分も見られ、総じて健全性が保たれている状況にあると言える。

また、給水原価と供給原価の関係については、平成28年度は、1 m³当たりの給水原価が152円09銭、1 m³当たりの供給単価は162円33銭となっている。給水原価が前年度と比べ1円76銭増加となったが、これは、構成費用のうち、総係費の増加、減価償却費の増加のためである。今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取り組みを継続して進められたい。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、徴収率の向上に努められたい。

当市は、人口増加に伴い給水人口も伸びている状況ではあるが、1人当たりの給水量は前年度と比較して減少している状況にある。今後においても、節水意識の高まりや節水型機器の普及などの理由から、給水収益の伸びがあまり期待できないものと考えられる。そのような情勢の中、平成28年度において実施した会野谷浄水場ろ過ポンプの更新工事を始めとした、老朽化施設の更新及び長寿命化のための維持管理や耐震管への布設替えなどの取り組みも計画的に進めていかなければならない状況であるため、水道事業においては、長期的視野に立ち、将来にわたって安定した財政運営を維持できるよう努められたい。水道事業を取り巻く状況は、依然として厳しくはあるが、これからも市民生活に必要な安全・安心な水を、安定して供給できるよう取り組まれることを望む。

決算審査資料1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	平成28年度		平成27年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 水道事業収益	1,477,474,283	100.00	1,492,369,342	100.00	△ 14,895,059	△ 1.00
(1) 営業収益	1,194,925,143	80.88	1,201,087,885	80.48	△ 6,162,742	△ 0.51
ア 給水収益	1,151,526,654	77.94	1,160,270,500	77.75	△ 8,743,846	△ 0.75
イ その他の営業収益	43,398,489	2.94	40,817,385	2.74	2,581,104	6.32
(2) 営業外収益	281,505,235	19.05	291,169,312	19.51	△ 9,664,077	△ 3.32
ア 受取利息	4,439,936	0.30	5,873,636	0.40	△ 1,433,700	△ 24.41
イ 長期前受金戻入	274,627,642	18.59	280,738,780	18.81	△ 6,111,138	△ 2.18
ウ 雑収益	2,437,657	0.16	4,556,896	0.31	△ 2,119,239	△ 46.51
(3) 特別利益	1,043,905	0.07	112,145	0.01	931,760	830.85
ア 過年度損益修正益	1,043,905	0.07	112,145	0.01	931,760	830.85
2 水道事業費用	1,357,027,878	100.00	1,349,167,751	100.00	7,860,127	0.58
(1) 営業費用	1,273,079,583	93.81	1,259,142,698	93.33	13,936,885	1.11
ア 原水及び浄水費	425,657,321	31.37	425,933,747	31.57	△ 276,426	△ 0.06
イ 配水及び給水費	110,058,058	8.11	112,744,093	8.36	△ 2,686,035	△ 2.38
ウ 総係費	218,852,550	16.13	198,939,753	14.75	19,912,797	10.01
エ 減価償却費	505,025,324	37.22	498,745,936	36.97	6,279,388	1.26
オ 資産減耗費	13,486,330	0.99	22,779,169	1.69	△ 9,292,839	△ 40.80
(2) 営業外費用	80,499,462	5.93	87,114,533	6.45	△ 6,615,071	△ 7.59
ア 支払利息	80,444,679	5.93	87,052,317	6.45	△ 6,607,638	△ 7.59
イ 雑支出	54,783	0.00	62,216	0.00	△ 7,433	△ 11.95
(3) 特別損失	3,448,833	0.25	2,910,520	0.22	538,313	18.50
ア 固定資産売却損	3,431,790	0.25	2,838,425	0.22	593,365	20.90
イ 過年度損益修正損	15,780	0.00	66,755	0.00	△ 50,975	△ 76.36
ウ その他特別損失	1,263	0.00	5,340	0.00	△ 4,077	△ 76.35
当期純利益	120,446,405	—	143,201,591	—	△ 22,755,186	△ 15.89

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	平成28年度		平成27年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	14,901,778,111	84.47	15,003,976,490	84.17	△ 102,198,379	△ 0.68
(1) 有形固定資産	14,901,738,931	84.47	15,003,937,310	84.17	△ 102,198,379	△ 0.68
ア 土地	1,041,810,470	5.91	1,041,810,470	5.84	0	0.00
イ 建物	1,130,801,346	6.41	1,161,662,110	6.52	△ 30,860,764	△ 2.66
ウ 構築物	12,033,264,245	68.21	12,107,714,838	67.92	△ 74,450,593	△ 0.61
エ 機械及び装置	612,018,418	3.47	607,612,309	3.41	4,406,109	0.73
オ 車両運搬具	1,091,421	0.01	1,403,721	0.01	△ 312,300	△ 22.25
カ 工具器具及び備品	11,795,625	0.01	8,064,866	0.01	3,730,759	46.26
キ 建設仮勘定	70,957,406	0.40	75,668,996	0.42	△ 4,711,590	△ 6.23
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	2,739,625,007	15.53	2,821,596,952	15.83	△ 81,971,945	△ 2.91
(1) 現金預金	2,611,748,110	14.80	2,671,582,413	14.99	△ 59,834,303	△ 2.24
(2) 未収金	122,197,311	0.69	144,354,013	0.81	△ 22,156,702	△ 15.35
ア 水道料金未収金	111,216,979	0.63	114,746,512	0.64	△ 3,529,533	△ 3.08
イ その他未収金	12,854,575	0.07	31,649,988	0.18	△ 18,795,413	△ 59.39
ウ 貸倒引当金	△ 1,874,243	-0.01	△ 2,042,487	-0.01	168,244	△ 8.24
(3) 貯蔵品	4,894,876	0.03	4,875,816	0.03	19,060	0.39
(4) 前払費用	784,710	0.00	784,710	0.00	0	0.00
(5) 前払金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資産合計	17,641,403,118	100.00	17,825,573,442	100.00	△ 184,170,324	△ 1.03

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	3,083,834,329	17.48	3,375,604,968	18.94	△ 291,770,639	△ 8.64
(1) 企業債	2,957,216,977	16.76	3,248,987,616	18.23	△ 291,770,639	△ 8.98
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,957,216,977	16.76	3,248,987,616	18.23	△ 291,770,639	△ 8.98
(2) 引当金	126,617,352	0.72	126,617,352	0.71	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.72	126,617,352	0.71	0	0.00
4 流動負債	500,338,539	2.84	471,866,622	2.65	28,471,917	6.03
(1) 未払金	199,352,166	1.13	178,138,427	1.00	21,213,739	11.91
(2) 企業債	291,770,639	1.65	284,798,535	1.60	6,972,104	2.45
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	291,770,639	1.65	284,798,535	1.60	6,972,104	2.45
(3) 引当金	7,655,737	0.04	7,387,236	0.04	268,501	3.63
ア 賞与引当金	6,413,771	0.04	6,225,281	0.03	188,490	3.03
イ 法定福利費引当金	1,241,966	0.01	1,161,955	0.01	80,011	6.89
(4) その他の流動負債	1,559,997	0.01	1,542,424	0.01	17,573	1.14
ア 預り金	159,997	0.00	142,424	0.00	17,573	12.34
イ 預り保証金	1,400,000	0.01	1,400,000	0.01	0	0.00
5 繰延収益	6,729,024,748	38.14	6,770,342,755	37.98	△ 41,318,007	△ 0.61
(1) 長期前受金	6,729,024,748	38.14	6,770,342,755	37.98	△ 41,318,007	△ 0.61
ア 受贈財産評価額	966,990,145	5.48	1,025,617,240	5.75	△ 58,627,095	△ 5.72
イ 国庫補助金	442,001,568	2.51	453,948,068	2.55	△ 11,946,500	△ 2.63
ウ 分担金	1,806,050,852	10.24	1,653,002,352	9.27	153,048,500	9.26
エ 工事負担金	3,513,982,183	19.92	3,637,775,095	20.41	△ 123,792,912	△ 3.40
6 資本金	6,163,799,945	34.94	6,045,740,166	33.92	118,059,779	1.95
(1) 資本金	6,163,799,945	34.94	6,045,740,166	33.92	118,059,779	1.95
7 剰余金	1,164,405,557	6.60	1,162,018,931	6.52	2,386,626	0.21
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.11	900,757,561	5.05	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.52	91,445,226	0.51	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.34	412,610,239	2.31	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.25	396,702,096	2.23	0	0.00
(2) 利益剰余金	263,647,996	1.49	261,261,370	1.47	2,386,626	0.91
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	263,647,996	1.49	261,261,370	1.47	2,386,626	0.91
負債資本合計	17,641,403,118	100.00	17,825,573,442	100.00	△ 184,170,324	△ 1.03